

／ 株主の皆様へ

新たな価値を創造し提供し続けることで、 持続可能な社会の実現に貢献します

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。この度、代表取締役社長に就任いたしました木村守孝でございます。よろしくお願い申し上げます。

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え半導体の世界的不足等、足元では引き続き不透明な状況が続いております。一方、モビリティ社会の進展やDXの加速等、社会構造の変革によるビジネスチャンスも拡大しております。

このような事業環境のなかにおいて、特に力を入れて取り組むテーマは、従来の価値観にとらわれない新たな価値の創造です。当社の2021年度からの経営ビジョンも「先進エレクトロニクスで未来を創造するソリューションデザインカンパニー」と制定し、「Make New Value 2023」と称した新中期経営計画もスタートさせました。

今後も、中期経営計画の取り組みを着実に進め、一層の企業価値向上に努めてまいりますので、株主の皆様からの引き続きのご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長 木村守孝



当期の業績について

2021年3月期につきましては、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業において、上半期は新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けたものの、下半期に入り生産活動は回復基調に転じました。

当社グループにおいては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト抑制を実施した結果、当連結会計年度の売上高は1,278億30百万円（前期比0.3%減）となり、営業利益は34億68百万円（前期比16.9%減）、経常利益は35億56百万円（前期比13.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億14百万円（前期比14.8%減）となりました。

第65期の見通し

自動車の電動化等による車載用電子部品の増加、ソフトウェアビジネスの拡大、主要顧客における設備投資や情報化投資の回復に期待がかかる一方、世界的な半導体や原材料の供給不足が続くと予想されます。

このような経営環境のなか、萩原電気グループ中期経営計画「Make New Value 2023」のもと、業績向上に努力し、2022年3月期通期の連結業績予想については、売上高は1,500億円（前期比17.3%増）、営業利益は36億円（前期比3.8%増）、経常利益は35億80百万円（前期比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億20百万円（前期比0.2%増）を見込んでおります。

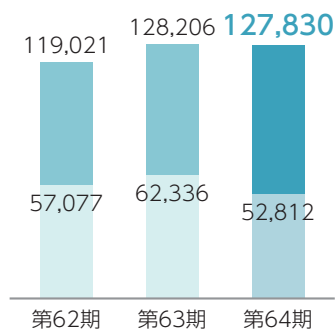
■ 当期業績の概要

連結財務ハイライト

売上高

(単位：百万円)

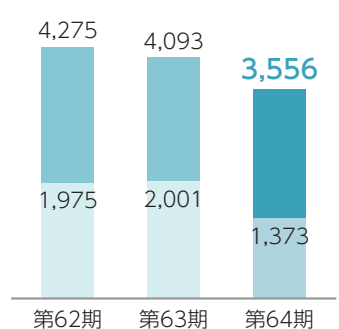
■ 通期
■ 第2四半期



経常利益

(単位：百万円)

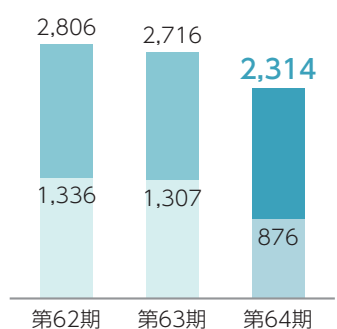
■ 通期
■ 第2四半期



親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位：百万円)

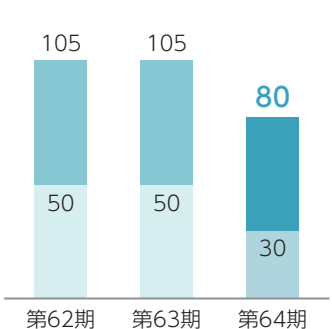
■ 通期
■ 第2四半期



1株当たり配当金

(単位：円)

■ 通期
■ 第2四半期



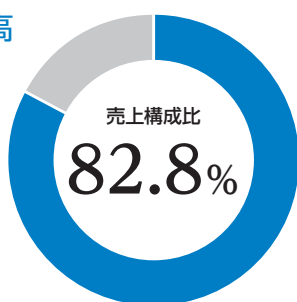
セグメント業績ハイライト

デバイス事業

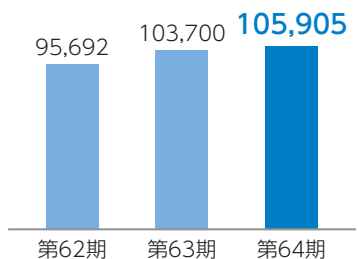
自動車関連企業向けを中心とした半導体や電子部品の販売・組込ソフトウェア／ハードウェア開発支援等の技術サポート



売上高



(単位：百万円)



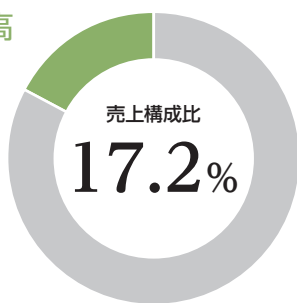
ワールドワイドでの自動車生産台数が、上半期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け前期と比較して減少したものの、下半期では、前期を上回り堅調に推移したことや商流移管分が増加した結果、デバイス事業の売上高は、1,059億5百万円（前期比2.1%増）、営業利益は物流費や材料費高騰による売上原価への影響もあり、21億64百万円（前期比19.1%減）となりました。

ソリューション事業

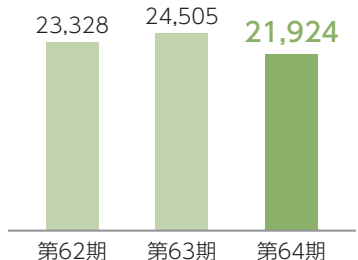
IT機器、計測機器及び取込機器の販売からITプラットフォーム基盤構築の提案、FAシステムや特殊計測システム及び産業用コンピュータの設計開発・製造・販売



売上高



(単位：百万円)



自動車業界のCASEに向けた先行開発投資分野への計測機器営業活動、物流システム及び半導体製造装置製造業への組込機器営業活動を展開し、計測分野及び組込分野が堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により主要ユーザーである自動車関連を中心とした企業のIT投資は慎重な姿勢のまま推移した結果、ソリューション事業の売上高は219億24百万円（前期比10.5%減）、営業利益は13億3百万円（前期比13.0%減）となりました。

トピックス

萩原電気グループ中期経営計画「Make New Value 2023」

当社は、世の中の変化に臨機応変に対応し、新たな価値を創造しご提供できる企業グループへの変革を加速させ、お客様やパートナー様から選ばれる存在になることを目指すべく、2022年3月期（第65期）から2024年3月期（第67期）までの3ヵ年を対象とする萩原電気グループ中期経営計画「Make New Value 2023」を策定いたしました。

経営理念

- 創造：**全従業員が変化に適応し、
新たな価値を創造し続ける
- 挑戦：**全従業員が現状に満足することなく、
更なる成長に挑戦し続ける



経営ビジョン

先進エレクトロニクスで未来を創造するソリューションデザインカンパニー

『モビリティ社会』の未来と、『製造業のものづくり』の未来に対して、デジタルトランスフォーメーションで新しい価値をデザインし、持続可能な社会に貢献する企業グループを目指します。

経営方針

SDGs／ESG経営を推進、企業価値を向上させる

4つの重点戦略を推進

数値目標

	2024年3月期目標値
売上高	1,700億円
営業利益	50億円
ROE	8.0%

	デバイス事業	ソリューション事業
①コア事業拡大	● 車載SoC事業拡大 ● ソフトウェア・エンジニアリング確立	● DXファクトリー統合サービス市場での価値提供
②新高付加価値事業創出	● グローバルビジネス拡大	
③業務基盤強化	● ビジネスイノベーション企画推進活動 ● エンジニアリングビジネス強化	
④企業価値向上	● 全社プロジェクト活動によるDX推進・サプライチェーンマネジメント改革 ● プロフェッショナル人材育成 ● 従業員エンゲージメント向上 ● グループ運営の最適化追求	
	● SDGs／ESG経営推進 ● 資本政策／財務戦略強化 ● ステークホルダーエンゲージメント充実	

会社概要

商 号 萩原電気ホールディングス株式会社
HAGIWARA ELECTRIC HOLDINGS CO.,LTD.
所 在 地 〒461-8520 名古屋市東区東桜二丁目2番1号
電話 代表 (052) 931-3511
創 業 1948年3月31日
設 立 1958年12月20日
事 業 内 容 電子デバイス及び電子機器の販売ならびに
FA機器の製造販売を行うグループ企業の
経営戦略策定及び管理
資 本 金 4,361,243,696円 (2021年3月31日現在)
従 業 員 数 594名 (連結) (2021年3月31日現在)
証 券 コード 7467

取締役

代表取締役会長	岩 井 三津雄	取締役 (監査等委員)	宮 本 敬 三
代表取締役社長	木 村 守 孝	社外取締役 (監査等委員)	辻 中 修
常務取締役	山 田 文 彦	社外取締役 (監査等委員)	川 脇 喜久雄
常務取締役	萩 原 智 昭	社外取締役 (監査等委員)	早 川 尚 志
常務取締役	平 川 佳 弘		

執行役員

常務執行役員 佐 橋 融 常務執行役員 佐 藤 達 人

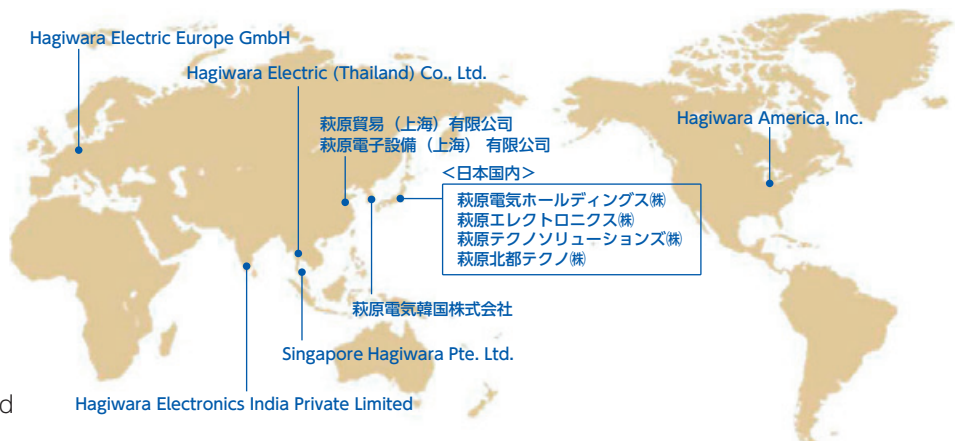
グループ会社

【国内】

- 萩原エレクトロニクス株式会社
- 萩原テクノソリューションズ株式会社
- 萩原北都テクノ株式会社

【海外】

- Singapore Hagiwara Pte. Ltd.
- Hagiwara America, Inc.
- 萩原電気韓国株式会社
- 萩原貿易 (上海) 有限公司
- Hagiwara Electric Europe GmbH
- Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.
- Hagiwara Electronics India Private Limited
- 萩原電子設備 (上海) 有限公司



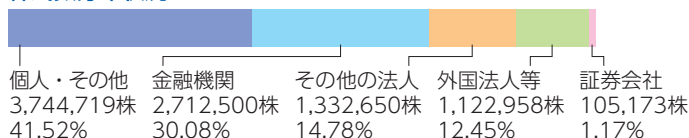
株式情報 (2021年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 16,000,000株
2. 発行済株式の総数 9,018,000株 (自己株式174,378株を含む)
3. 株主数 2,862名
4. 大株主

株主名	持株数 株	持株比率 %
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	710,600	8.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	638,700	7.22
有限会社スタニイ	495,250	5.60
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	350,000	3.96
萩原智昭	337,658	3.82
株式会社三菱UFJ銀行	232,500	2.63
名古屋中小企業投資育成株式会社	230,000	2.60
公益財団法人萩原学術振興財団	230,000	2.60
萩原電気従業員持株会	225,275	2.55
三井住友信託銀行株式会社	178,000	2.01

(注) 持株比率は、自己株式 (174,378株) を控除して計算しております。

株式数分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 (インターネット/ホームページURL) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
 (当社ホームページの「株式手続のご案内」からリンクしております。)
公告の方法 当社ホームページに掲載します。
 (https://www.hagiwara.co.jp/)
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
 名古屋証券取引所市場第一部

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座 (特別口座といいます) を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページのご案内

当社のホームページでは、会社情報、IR情報、商品情報など様々な最新情報を掲載しております。ぜひ、ご覧ください。

萩原電気ホールディングス

検索

<https://www.hagiwara.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

